

ひまわりクラブ 指定管理者 申請書類様式集

平成 3 0 年 8 月
新 潟 市

【様式】

- 様式 1 ひまわりクラブ管理者指定申請書
- 様式 2 団体の概要
- 様式 3 宣誓書兼同意書
- 様式 4 名簿（役員等一覧表）
- 様式 5－1 事業計画書
- 様式 5－2 事業計画書（施設を運営する理念及び基本方針と具体的運営内容について）
- 様式 5－3 事業計画書（職員の配置及び勤務体制、人材確保、研修等について）
- 様式 5－4 事業計画書（健全育成事業、保護者・学校・地域との連携、要望・苦情対応等について）
- 様式 5－5 事業計画書（危機管理、虐待防止、施設の維持管理等について）
- 様式 6 事業計画書概要版
- 様式 7 新潟市ひまわりクラブ収支計画書
- 様式 8 質問事項提出書
- 様式 9 ひまわりクラブ管理者指定辞退書
- 様式 10 共同事業体協定書兼委任状

(様式1)

ひまわりクラブ管理者指定申請書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

(申請者)

所在地

団体名

代表者氏名

電話番号

印

下記のひまわりクラブについて管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

クラブの名称
_____ ひまわりクラブ
_____ ひまわりクラブ
_____ ひまわりクラブ
_____ ひまわりクラブ
_____ ひまわりクラブ

※欄が不足する場合は別紙として提出してください。

(様式2)

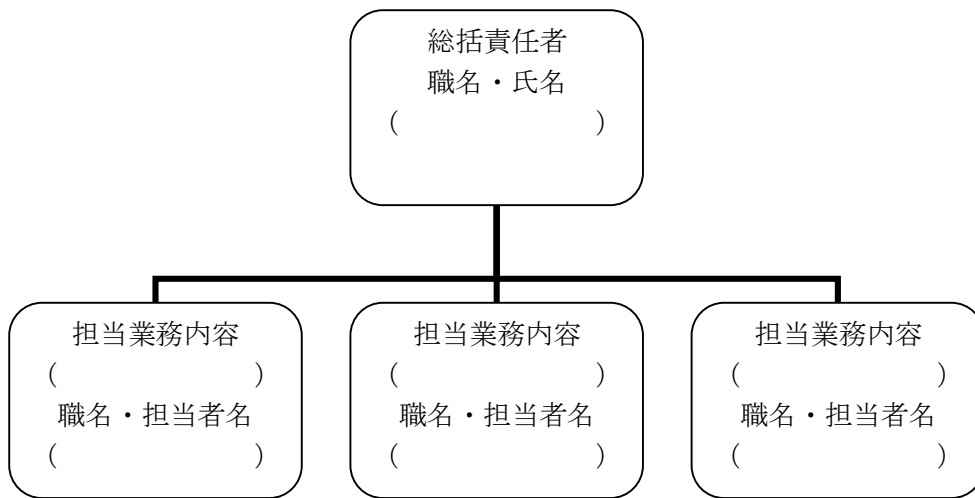
団体の概要

(平成30年4月1日現在)

フリガナ 団体名			
所在地	〒	電話番号	
フリガナ 代表者		F a x	
新潟市内の 主たる事業所名	(※団体名と同じ場合は、記入不要)	電話番号	(※団体と同じ場合は、記入不要)
新潟市内の主たる 事業所所在地	〒	F a x	(※団体と同じ場合は、記入不要)
設立年月日	年 月 日		
沿 革			
主 な 業 務 内 容			
類似業務の 運 営 実 績			
役員・雇用人数	①役員 人	②正職員 人	③非常勤・臨時・パート職員 人
財 政 状 況 (過去3年間に ついて記入して ください)	年 度	平成 年度	平成 年度
	総 収 入	千円	千円
	総 支 出	千円	千円
	当 期 損 益	千円	千円
	累 積 損 益	千円	千円
応募に関する担当者			
フリガナ 氏 名		部署・職名	
電 話 番 号		F a x	E-mail

※団体の体制図(任意様式)を添付してください。

団 体 体 制 図 (例)



誓約書兼同意書

年 月 日付けで提出したひまわりクラブ指定管理者の指定申請について、応募資格の欠格事項に該当しないことを誓約します。

また、次の(1)～(7)の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、児童福祉法第34条の8の3第4項の規定に基づく事業の停止命令などのいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 私（当事業者）次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき名簿（様式4）を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

平成 年 月 日

（あて先）新潟市長

事業者所在地

事業者名称

代表者氏名

（ふりがな）

氏 名

㊞

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

名簿（役員等一覧表）

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体名： _____

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性別	住 所
【記載例】 理事長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T ○S H 11年11月11日	○男 ・ 女	新潟市中央区○○1丁目1番 1号
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	
			T ○S H 年 月 日	男 ・ 女	

※上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。
また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

(様式5-1)

事業計画書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

団体名

代表者名

印

- (1) 施設を運営する理念及び基本方針と具体的運営内容について (様式5-2)
- (2) 職員の配置及び勤務体制、人材確保、研修等について (様式5-3)
- (3) 健全育成事業、保護者・学校・地域との連携、要望・苦情対応等について (様式5-4)
- (4) 危機管理、虐待防止、施設の維持管理等について (様式5-5)

施設を運営する理念及び基本方針と具体的運営内容について

① ひまわりクラブの指定管理者に応募した動機

② ひまわりクラブの運営にあたる理念及び基本方針

③ ひまわりクラブへの具体的な考え方及び内容

各項目について主張したい事項をこの様式1枚にまとめてください。
その他補足する事項がある場合は、補足説明資料（任意様式）を添付してください。

職員の配置及び勤務体制、人材確保、研修等について

① 職員数、資格要件を含む職員体制

	職 種	常勤・ 非常勤	1日の 勤務時間 (平均)	1週間の 勤務日数 (平均)	資格要件 (基準条例第10条第3 項各号への該当)	主な経歴
例	放課後児童 支援員	常勤	6時間	5日	第3号	〇〇児童クラブの職員として 3年従事
1			時間	日		
2			時間	日		
3			時間	日		
4			時間	日		
5			時間	日		
6			時間	日		
7			時間	日		
8			時間	日		
9			時間	日		
10			時間	日		

※適宜、欄を増減してください。(別に作成した資料を添付いただいても構いません)

※職種は、「放課後児童支援員」、「補助員」と記載し、事務職員等その他職員は主な業務を()
書きで記載してください。

※常勤(勤務時間が週30時間以上かつ勤務日数が週5日以上)のときは「常勤」と記載してください。

※資格要件は、「放課後児童支援員」は基準条例第10条第3項各号のうち、該当するものを記載し
てください。「補助員」については記載不要

② 勤務体制及び考え方等

4週間(2019年4月の暦による)の勤務体制表及び考え方を作成して添付してください。

(任意様式)

変形労働時間制等を採用する場合は、その内容が分かる資料を添付してください。

③ 職員の人材確保及び資質向上のための育成、研修に対する考え方及び内容

各項目について主張したい事項をこの様式1枚にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料(任意様式)を添付してください。

■ 資格要件 (基準条例第 10 条第 3 項)

第 1 号	保育士の資格を有する者
第 2 号	社会福祉士の資格を有するもの
第 3 号	学校教育法 (昭和 22 年法律第 26 号) の規定による高等学校 (旧中等学校令 (昭和 18 年勅令第 36 号) による中等学校を含む。) 若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者 (通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。) 又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者 (第九号において「高等学校卒業者等」という。) であって、2 年以上児童福祉事業に従事したものの
第 4 号	教育職員免許法 (昭和 24 年法律第 147 号) 第 4 条に規定する免許状を有する者
第 5 号	学校教育法の規定による大学 (旧大学令 (大正 7 年勅令第 388 号) による大学を含む。) において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
第 6 号	学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学が認められた者
第 7 号	学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
第 8 号	外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
第 9 号	高等学校卒業者等であり、かつ、2 年以上 放課後児童健全育成事業に類似する事業 に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの
第 10 号	5 年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの
—	補助員

健全育成事業、保護者・学校・地域との連携、要望・苦情対応等について

① 児童の発達段階に応じた健全育成などに対する考え方及び内容

※年間行事計画：2019年度の年間行事計画案（任意様式）を添付してください。

②③④ 保護者との連携及び保護者支援、学校・地域との連携に対する考え方及び取組内容

※子どもふれあいスクールとの連携について検討している場合は明記してください。

各項目について主張したい事項をこの様式1枚にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料（任意様式）を添付してください。

健全育成事業、保護者・学校・地域との連携、要望・苦情対応等について

⑤ 配慮を要する児童に対する対応方針（障がい児、食物アレルギー等）

⑥ 第三者委員設置等を含んだ要望・苦情に対する対応及び方法

※ マニュアル等があれば別途添付してください。

※ 団体に第三者委員等を設置している場合は明記してください。

危機管理、虐待防止、施設の維持管理等について

① 事故防止、防災に対する考え方と対応方法、虐待防止のための措置

○児童の事故等の防止 ○従業者の事故等の防止

② 事故、災害、緊急時の対応及び体制、個人情報保護の方針及び方法

※ マニュアル等があれば別途添付してください。

各項目について主張したい事項をこの様式1枚にまとめてください。

その他補足する事項がある場合は、補足説明資料(任意様式)を添付してください。

危機管理、虐待防止、施設の維持管理等について

③ 施設の管理に対する考え方及び内容

各項目について主張したい事項をこの様式1枚にまとめてください。
その他補足する事項があったら補足説明資料(任意様式)を添付してください。

事業計画書 概要版 (2019年度)

平成 年 月 日

団体名	
基本方針	<ul style="list-style-type: none">○基本理念○基本方針
運営組織	<ul style="list-style-type: none">○職員配置○人材確保、育成、研修に対する考え方及び内容
運営についての提案	<ul style="list-style-type: none">○子どもの発達段階に応じた健全育成○保護者、学校、地域との連携に対する考え方及び取組内容○配慮を要する児童に対する対応方針○要望・苦情に対する対応及び方法
危機・維持管理	<ul style="list-style-type: none">○事故防止、防災に対する考え方と対処方法、虐待防止のための措置○事故、災害、緊急時の対応及び体制、個人情報保護の方針及び方法○施設管理に関する考え方及び内容

団体名 _____

ひまわりクラブ収支計画書 (2019年度)

収 入

(単位: 千円)

項 目	金 額	内 訳
市からの指定 管理料		
収入合計		

支 出

(単位: 千円)

項 目	金 額	内 訳
人件費		
報償費 (講師謝礼)		
旅費 (研修出張)		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料・賃借料		
工事請負費		
備品購入費		
その他の経費		
支出合計		

団体名 _____

○ 経費削減の工夫を記載してください。

【収支計算書作成上の留意事項】

- ※ 2019年4月1日から2020年3月31日までの1年間の収支を記入してください。
- ※ 光熱水費（電気料、水道・下水道料、ガス料）は、市と協議し負担する施設分を計上してください。
- ※ 積算内訳書などを添付してください。

質 疑 事 項 提 出 書

(あて先) 新潟市長

(申請者)

所在地

名称及び代表者名

電話番号

新潟市ひまわりクラブの指定管理者の業務仕様書及び募集要項等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

項 目	業務仕様書等のページ，項目を記入してください。		
内 容			
担当連絡先	ふりがな 氏 名		
	電話番号	FAX	
	電子メール		

注 質疑事項は、本様式1枚につき1問とします。

※ 電子メールに添付して送信される際には、開封確認等で着信を確認してください。

ひまわりクラブ管理者指定辞退書

(あて先) 新潟市長

(申請者)

所在地

名称及び代表者名

㊟

電話番号

下記のひまわりクラブについて管理者の指定申請を辞退します。

記

クラブの名称
_____ひまわりクラブ
_____ひまわりクラブ
_____ひまわりクラブ
_____ひまわりクラブ
_____ひまわりクラブ

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

共同事業体協定書兼委任状

(あて先) 新潟市長

共同事業体名
代表者 所在地
商号等
職・氏名



使用印鑑

件名	新潟市ひまわりクラブ 指定管理者
----	------------------

上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市ひまわりクラブの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者(受任者)	<代表団体> 所在地 商号等 職・氏名
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体(委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。



使用印鑑



使用印鑑



使用印鑑

(備考) 共同事業体を結成して募集に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。